



栃木県公報

平成25年
10月18日(金)
第2523号

目次

規 則	
○栃木県子ども・子育て審議会条例の施行期日を定める規則の制定	807
告 示	
○栃木県一般会計補正予算等	807
○介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定	813
○介護保険法による指定居宅介護支援事業者の指定	814
○介護保険法による指定介護予防サービス事業者の指定	815
○介護保険法による指定居宅サービスの事業の廃止	816
○介護保険法による指定居宅介護支援の事業の廃止	817
○介護保険法による指定介護予防サービスの事業の廃止	817
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定	818
○クリーニング師の研修及び業務従事者に対する講習の指定	819
公 告	
○開発行為の工事完了	819
監 査 委 員	
○栃木県職員措置請求に係る監査の結果に基づく措置状況の公表	820
調 達 等 公 告	
○入札公告（特定調達公告）	821
○入札公告	822
○同	825
正 誤	
○第2519号中	826

規 則

栃木県規則第四十七号

栃木県子ども・子育て審議会条例の施行期日を定める規則を次のように定める。

平成二十五年十月十八日

栃木県知事 福田 富一

栃木県子ども・子育て審議会条例の施行期日を定める規則

栃木県子ども・子育て審議会条例（平成二十五年栃木県条例第五十一号）の施行期日は、平成二十五年十月二十一日とする。

(子ども政策課)

告 示

栃木県告示第534号

平成25年度栃木県一般会計補正予算（第3号）等については、平成25年10月16日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富一

1 平成25年度栃木県一般会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、「財政健全化取組方針」を踏まえつつ、東日本大震災等からの復興への取組など、県民生活に関わる緊要な課題等に適切に対処することとして編成したものである。

補正予算の総額は、82億4,185万円の増額となり、既定予算が7,712億5,716万円であったので、補正後の予算総額は、7,794億9,901万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A + B)
1 県 税	203,500,000		203,500,000
2 地方消費税清算金	39,109,000		39,109,000
3 地方譲与税	29,500,000		29,500,000
4 地方特例交付金	800,000		800,000
5 地方交付税	126,000,000		126,000,000
6 交通安全対策特別交付金	800,000		800,000
7 分担金及び負担金	4,167,867	6,850	4,174,717
8 使用料及び手数料	7,322,196		7,322,196
9 国庫支出金	87,102,661	3,493,028	90,595,689
10 財産収入	2,104,311	1,377	2,105,688
11 寄附金	33,686	5,000	38,686
12 繰入金	38,208,008	624,596	38,832,604
13 繰越金	1,140,288	915,030	2,055,318
14 諸収入	120,386,143	684,969	121,071,112
15 県債	111,083,000	2,511,000	113,594,000
合 計	771,257,160	8,241,850	779,499,010

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A + B)
1 議会費	1,488,856		1,488,856
2 総務費	31,945,799		31,945,799
3 民生費	87,627,016	156,631	87,783,647
4 衛生費	56,093,276	2,663,457	58,756,733
5 労働費	9,417,401	279,490	9,696,891
6 農林水産業費	38,056,400	231,289	38,287,689
7 商工費	99,252,453	686,300	99,938,753
8 土木費	68,352,967	3,607,307	71,960,274
9 警察費	43,618,791	113,585	43,732,376
10 教育費	187,687,000		187,687,000

11 災 害 復 旧 費	3,105,747	503,791	3,609,538
12 公 債 費	100,498,454		100,498,454
13 諸 支 出 金	43,313,000		43,313,000
14 予 備 費	800,000		800,000
合 計	771,257,160	8,241,850	779,499,010

(3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 職 員 費	206,436,315		206,436,315
2 公 共 事 業 費	46,873,777	1,107,307	47,981,084
3 建 設 事 業 費	50,979,076	3,162,176	54,141,252
4 公 債 償 還 費	100,498,454		100,498,454
5 主 要 義 務 費	110,243,512	1,750	110,245,262
6 税 交 付 金 等	43,313,000		43,313,000
7 一 般 行 政 費	83,647,018	2,717,126	86,364,144
8 受 託 事 務 費	2,114,107		2,114,107
9 県 単 補 助 金	11,502,969	104,600	11,607,569
10 県 単 貸 付 金	104,582,738	645,100	105,227,838
11 災 害 復 旧 費	3,176,756	503,791	3,680,547
12 直 轄 事 業 負 担 金	7,889,438		7,889,438
合 計	771,257,160	8,241,850	779,499,010

部局別主要事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	説 明
〔県民生活部〕 1 とちぎ発・文化芸術 創造発信事業費	43,749	国の地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業を活用した、 地域文化振興事業の実施に要する経費 ・実施主体 みんなで育み誇るとちぎの文化2013事業実行委員 会 ・実施施設 県立美術館、県総合文化センター、宇都宮市文化 会館、足利市民会館等
2 放射線量低減対策費	300,000	汚染状況重点調査地域内の県有施設の除染に要する経費の補正 (補正前) 302,471 → (補正後) 602,471 ・対象施設 放射線量が毎時0.23 μ Sv以上の県有施設
〔環境森林部〕 3 とちぎの元気な森 づくり県民税事業費	78,173	とちぎの元気な森づくり県民税による奥山林の整備等に要する 経費の補正 (補正前) 1,656,753 → (補正後) 1,734,926 1 基金積立金 43,173 2 とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費 35,000 (1)間伐事業費 28,507 (2)利用促進間伐事業費 1,425 (3)獣害対策事業費 5,068

4 県庁スマートエネルギーマネジメン ト 事 業 費	180,000	県庁舎におけるエネルギー使用量の効率的な削減を図るための、 地方合同庁舎へのエネルギーマネジメンシステム（BEMS） の導入等に要する経費 ・導入箇所 10庁舎37棟
5 防災拠点施設再生 可能エネルギー等 導入推進事業費	892,165	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金による基金の積立及び防 災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入に要する経費の補正 (補正前) 511,336 → (補正後) 1,403,501 1 地域環境保全基金積立金 800,165 2 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費 92,000 ・市町防災拠点施設 4市町7施設
〔保健福祉部〕 6 地域医療再生基金 事 業 費	1,546,153	地域医療再生臨時特例交付金による基金の積立及び在宅医療の 推進や災害時の医療提供体制の整備に要する経費の補正 (補正前) 4,408,811 → (補正後) 5,954,964 1 基金積立金 1,350,574 2 基金活用事業費 195,579 (1)在宅医療におけるIT利活用事業費 18,000 (2)入退院共通連携シート作成委員会開催事業費 300 (3)在宅医療に関する研修会開催事業費 3,500 (4)訪問看護ステーション管理者研修会開催事業費 200 (5)薬剤師の在宅医療への取組推進PR事業費 2,600 (6)広域搬送拠点臨時医療施設整備等事業費 35,000 (7)災害拠点病院施設・設備整備事業費 82,575 (8)医療施設の耐震化促進事業費 24,000 (9)病院群輪番制病院ヘリポート整備事業費 29,404
7 在宅医療推進事業費 (一部再掲)	26,512	地域における在宅医療連携ネットワークの構築等に要する経費 の補正 (補正前) 86,892 → (補正後) 113,404 1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 200 ・訪問看護ステーション管理者研修会開催 2 在宅医療地域連携体制構築事業費 26,312 (1)在宅医療におけるIT利活用事業費 18,000 (2)入退院共通連携シート作成委員会開催事業費 300 (3)在宅医療に関する研修会開催事業費 3,500 (4)薬剤師の在宅医療への取組推進PR事業費 2,600 (5)多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業費 1,912
8 看護師等養成所施設 設備整備助成費	7,659	看護師養成所の新設に伴う施設整備に対する助成 ・事業主体 学校法人ティビィシィ学院 ・補助率 国 1/2
9 病院内保育所施設 整備助成費	3,615	病院内保育所の新設に伴う施設整備に対する助成 ・事業主体 佐野厚生農業協同組合連合会（佐野厚生総合病 院） ・補助率 国 1/3
10 生活習慣病検診等 対策事業費	14,558	市町村が実施する健康増進事業への助成に要する経費の補正 (補正前) 109,672 → (補正後) 124,230 ・補助対象 総合的な保健推進事業 ・補助率 国 1/3、県 1/3

11補 装 具 費	1,750	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対する助成 ・事業主体 市町村 ・補助率 県 1/3、市町村 1/3
〔産業労働観光部〕 12フードバレーとちぎ 地域経済循環創造 事業 費	16,200	地域経済循環創造事業交付金を活用した、地域の金融機関等と連携して地域資源を活かした事業化に取り組む民間事業者に対する助成 ・事業内容 栃木県産二条大麦を広く食品として普及させるプロジェクト
13とちぎ県産石材 利活用促進事業費	5,000	県産石材の利活用への助成に要する経費の補正 (補正前) 10,000 → (補正後) 15,000 ・補助対象 県内の中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内
14産業活性化金融 対 策 費	645,100	為替相場の急激な変動等により影響を受けている県内中小企業等を支援するための「為替変動緊急対策資金」の創設に係る経費 〔資金の概要〕 ・融 資 枠 70億円(緊急円高対策資金50億円を統合) ・対 象 者 (1)為替相場の急激な変動の影響で売上高が減少している中小企業者等 (2)為替相場の急激な変動等の影響で原材料等の仕入価格の割合が増加している中小企業者等 ・限 度 額 3,000万円 ・融資利率 1.4%以内(保証付き/責任共有制度対象外) 1.6%以内(保証付き/責任共有制度対象) ・融資期間 10年以内(うち据置期間1年以内。ただし建物の場合2年以内)
15観光誘客総合戦略 事 業 費	20,000	観光誘客と風評被害の払拭のための、県内大型イベント等を活用した広域周遊観光の促進に要する経費 1周遊パスポート作成費等 18,320 2周遊パスポート事業広報費 1,680
16緊急雇用創出事業費	279,490	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、成長分野等での雇用・就業機会の創出及び被災失業者等の雇用創出等に要する経費の補正 (補正前) 7,376,935 → (補正後) 7,656,425 1 基金積立金 638 2 基金活用事業費 278,852
〔農政部〕 17フードバレーとちぎ 6次産業化推進 事業 費	7,362	6次産業化ネットワーク活動推進交付金を活用した6次産業化サポートセンターの充実強化に要する経費 ・委託先 (公財)栃木県農業振興公社 ・事業内容 専門家の登録・派遣、研修会・交流会の開催等
18スカイベリー実証 栽培技術確立事業費	2,252	いちご新品種「スカイベリー」の実証栽培における品質安定化技術の確立に向けた機器の整備に要する経費 ・整備機器 土壌水分計、温湿度計等
19競争力強化生産総合 対 策 費	47,985	農産物の高品質・高付加価値化等による産地の競争力強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成 ・事業主体 農業協同組合 ・補助率 国 1/2

20果樹凍霜害緊急対策事業費	45,900	降霜・低温によるなし等の果樹被害防止のための防霜設備の整備に対する助成 ・事業主体 果樹産地協議会 ・補助率 国((公財)中央果実協会) 1/2(直接)、 県 1/10、市町村 1/10
21畜産特別資金利子補給事業費(債務負担行為)		配合飼料価格の高騰等により影響を受けている畜産経営の安定化を図るために創設された、「畜産経営改善緊急支援資金」の融通に係る利子補給のための債務負担行為 6,510 ・融資枠 3億円
[県土整備部] 22公共事業費	1,107,307	(補正前) 36,115,287 → (補正後) 37,222,594 1 道 路 956,602 2 都市計画 150,705
23緊急防災・減災対策事業費	2,500,000	災害に強い県土づくりの推進のための緊急防災・減災対策事業の実施に要する経費の補正 (補正前) 2,000,000 → (補正後) 4,500,000 1 道 路 1,700,000 2 河川・砂防 800,000
24県単土木事業費(債務負担行為)		県単土木事業の平準化を図るための債務負担行為(ゼロ県債) 2,000,000
25ダムE S C O事業費(債務負担行為)		塩原ダムにおけるダムE S C O事業実施のための債務負担行為 60,000 ・実施期間 平成26～45年度
[警察本部] 26交通死亡事故緊急抑止対策費	113,585	交通死亡事故の緊急抑止対策に要する経費 1 速度違反自動取締装置整備費 50,861 ・整備数 1基 2 交通安全施設整備費 62,724 ・信号機高度化更新(高齢者等感応化) 11基
[共通事項] 27災害復旧事業費	203,791	環境森林部 191,971 農政部 11,820

2 平成25年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)

鬼怒川上流浄化センター、巴波川浄化センター及び北那須浄化センターにバイオガス発電設備を導入すること等のため、その契約のための債務負担行為を追加等する必要があることから、平成25年度栃木県流域下水道事業特別会計予算を補正したものである。

(単位 千円)

事 項 名	限 度 額	説 明
鬼怒川上流流域下水道管理費(上流処理区)	1,347,000	鬼怒川上流浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせるための契約に係る債務負担行為 ・期間 平成26年度から平成28年度まで
巴波川流域下水道管理費	1,422,000	巴波川浄化センターの管理を包括的民間委託の受託者に行わせるための契約に係る債務負担行為 ・期間 平成26年度から平成28年度まで

鬼怒川上流流域 下水道建設費 (上流処理区)	450,000	鬼怒川上流浄化センターにバイオガス発電設備を導入するための契約に係る債務負担行為 ・期間 平成26年度
巴波川流域 下水道建設費	480,000	巴波川浄化センターにバイオガス発電設備を導入するための契約に係る債務負担行為 ・期間 平成26年度
北那須流域 下水道建設費	450,000	北那須浄化センターにバイオガス発電設備を導入するための契約に係る債務負担行為 ・期間 平成26年度

(財政課)

栃木県告示第535号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業 所 番 号	事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定の 年月日	サービス の種類
		名称	所在地		
0970202560	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサー ビス北の郷	栃木県足利市月谷 町458番3	平成25年 10月1日	通所介護
0970202578	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサー ビスふくの郷	栃木県足利市福居 町1287番地4	平成25年 10月1日	通所介護
0970202586	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサー ビスおかの郷	栃木県足利市上渋 垂町503番地	平成25年 10月1日	通所介護
0970202594	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	訪問介護ステー ションらくらくハ ルパーの〜ぶ	栃木県足利市福居 町587番地1	平成25年 10月1日	訪問介護
0970202602	株式会社S C 代表取締役 佐藤 智子	訪問看護ステー ションきずな	栃木県足利市島田 町822番地	平成25年 10月1日	訪問看護
0970202610	アスアルク株式会社 代表取締役 清野 昭宏	足利リハビリカ レッジ	栃木県足利市今福 町351番地1	平成25年 10月1日	通所介護
0970202628	有限会社ふくしや 代表取締役 須永 英明	有限会社ふくしや	栃木県足利市朝倉 町589番地エス ペランス・ワン107	平成25年 10月1日	特定福祉用 具販売
0970202628	有限会社ふくしや 代表取締役 須永 英明	有限会社ふくしや	栃木県足利市朝倉 町589番地エス ペランス・ワン107	平成25年 10月1日	福祉用具貸 与
0970202636	株式会社ライフ 代表取締役 三田 泰平	ライフ訪問看護リ ハビリステーション	栃木県足利市堀 込町2656番地7 ASKビル301号	平成25年 10月1日	訪問看護

0970400503	有限会社結 代表取締役 藤川 尚三	介護サービスすず らん	栃木県佐野市小中 町1249番地2	平成25年 10月1日	通所介護
0970401865	株式会社スマイルケア 代表取締役 佐武 幸子	デイサービスはび ねす	栃木県佐野市万町 2887番地	平成25年 9月3日	通所介護
0970401899	株式会社日和会 代表取締役 藤本 和男	デイサービスつか さ	栃木県佐野市山形 町563番地11	平成25年 10月1日	通所介護
0970600565	株式会社MTファルマ 代表取締役 和貝 真弓	にっこうアップル	栃木県日光市鬼怒 川温泉大原1395番 地	平成25年 10月1日	特定福祉用 具販売
0970600565	株式会社MTファルマ 代表取締役 和貝 真弓	にっこうアップル	栃木県日光市鬼怒 川温泉大原1395番 地	平成25年 10月1日	福祉用具貸 与
0971001029	特定非営利活動法人栃木か あさんの家 理事長 黒田 美知子	ヘルパーステー ションこすもす	栃木県大田原市本 町2丁目2829番地 91	平成25年 10月1日	訪問介護
0971400221	株式会社とわりん 代表取締役 小林 正俊	リハビリ・ラボも みの手	栃木県さくら市馬 場254番地5	平成25年 10月1日	通所介護
0972301410	株式会社グランセーロ恵喜 代表取締役 大塚 邦雄	グランセーロ恵喜	栃木県下都賀郡壬 生町駅東町34番地 1コーポ・リバー サイドI-101号	平成25年 10月1日	特定福祉用 具販売

栃木県告示第536号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者を指定したので、同法第85条の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の 名称	指定居宅介護支援事業所		指定の 年月日	サービス の種類
		名称	所在地		
0970401881	株式会社スマイルケア 代表取締役 佐武 幸子	ケアプランセン ターはびねす	栃木県佐野市万町 2887番地	平成25年 10月1日	居宅介護支 援
0970801874	医療法人信誠会 理事長 荻部 知郎	つくし居宅介護支 援事業所	栃木県小山市南飯 田317番地5	平成25年 10月1日	居宅介護支 援
0970801882	株式会社ジャパンケアサー ビス 代表取締役社長 馬袋 秀男	ジャパンケア小山	栃木県小山市天神 町一丁目4番31号 前沢第3ビル2階 南室	平成25年 10月1日	居宅介護支 援

0971001011	株式会社 J P A 代表取締役 斎藤 浩一	マロン介護サービス	栃木県大田原市町 島296番地 1	平成25年 10月 1 日	居宅介護支 援
------------	------------------------------	-----------	----------------------	------------------	------------

栃木県告示第537号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第53条第 1 項に規定する指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定の 年月日	サービスの 種類
		名 称	所 在 地		
0970202560	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサービス北の郷	栃木県足利市月谷 町458番 3	平成25年 10月 1 日	介護予防通 所介護
0970202578	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサービスふくの郷	栃木県足利市福居 町1287番地 4	平成25年 10月 1 日	介護予防通 所介護
0970202586	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	らくらくデイサービスおかの郷	栃木県足利市上洪 垂町503番地	平成25年 10月 1 日	介護予防通 所介護
0970202594	株式会社ライフケア倶楽部 代表取締役 藤岡 勝己	訪問介護ステーションらくらくヘルパーの〜ぶ	栃木県足利市福居 町587番地 1	平成25年 10月 1 日	介護予防訪 問介護
0970202602	株式会社 S C 代表取締役 佐藤 智子	訪問看護ステーションきずな	栃木県足利市島田 町822番地	平成25年 10月 1 日	介護予防訪 問看護
0970202610	アスアルク株式会社 代表取締役 清野 昭宏	足利リハビリカレッジ	栃木県足利市今福 町351番地 1	平成25年 10月 1 日	介護予防通 所介護
0970202628	有限会社ふくしや 代表取締役 須永 英明	有限会社ふくしや	栃木県足利市朝倉 町 589 番地エスペ ランス・ワン107	平成25年 10月 1 日	介護予防福 祉用具貸与
0970202628	有限会社ふくしや 代表取締役 須永 英明	有限会社ふくしや	栃木県足利市朝倉 町 589 番地エスペ ランス・ワン107	平成25年 10月 1 日	特定介護予 防福祉用具 販売
0970202636	株式会社ライフ 代表取締役 三田 泰平	ライフ訪問看護リハビリステーション	栃木県足利市堀 込町 2656 番地 7 ASKビル301号	平成25年 10月 1 日	介護予防訪 問看護
0970400503	有限会社結 代表取締役 藤川 尚三	介護サービスすずらん	栃木県佐野市小中 町1249番地 2	平成25年 10月 1 日	介護予防通 所介護
0970401865	株式会社スマイルケア 代表取締役 佐武 幸子	デイサービスはびねす	栃木県佐野市万町 2887番地	平成25年 9月 3 日	介護予防通 所介護

0970401899	株式会社日和会 代表取締役 藤本 和男	デイサービスつか さ	栃木県佐野市山形 町563番地11	平成25年 10月1日	介護予防通 所介護
0970600565	株式会社MTファルマ 代表取締役 和貝 真弓	にっこうアップル	栃木県日光市鬼怒 川温泉大原1395番 地	平成25年 10月1日	介護予防福 祉用具貸与
0970600565	株式会社MTファルマ 代表取締役 和貝 真弓	にっこうアップル	栃木県日光市鬼怒 川温泉大原1395番 地	平成25年 10月1日	特定介護予 防福祉用具 販売
0971001029	特定非営利活動法人栃木か あさんの家 理事長 黒田 美知子	ヘルパーステー ションこすもす	栃木県大田原市本 町2丁目2829番地 91	平成25年 10月1日	介護予防訪 問介護
0971400221	株式会社とわりん 代表取締役 小林 正俊	リハビリ・ラボも みの手	栃木県さくら市馬 場254番地5	平成25年 10月1日	介護予防通 所介護
0972301410	株式会社グランセーロ恵喜 代表取締役 大塚 邦雄	グランセーロ恵喜	栃木県下都賀郡壬 生町駅東町34番地 1コーポ・リバー サイドI-101号	平成25年 10月1日	特定介護予 防福祉用具 販売

栃木県告示第538号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0970801478	株式会社オオシマ 代表取締役 大島 哲也	デイサービスひま わりの会小山城北 の家	栃木県小山市城北 三丁目24番4号	平成25年 7月31日	通所介護
0970401527	株式会社TBC福祉教育セ ンター 代表取締役 齋藤 文男	TBC佐野ケアセ ンター	栃木県佐野市堀米 町723番地2	平成25年 8月31日	通所介護
0970202347	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビス北の郷	栃木県足利市月谷 町458番3	平成25年 9月30日	通所介護
0970202438	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	訪問介護ステー ションらくらくヘル パーの〜ぶ	栃木県足利市朝倉 町589番地エスペ ランスビル1F	平成25年 9月30日	訪問介護
0970202495	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビスふくの郷	栃木県足利市福居 町1287番地4	平成25年 9月30日	通所介護

0970202545	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビスおかの郷	栃木県足利市上洪 垂町503番地	平成25年 9月30日	通所介護
0970401618	株式会社みやま苑 代表取締役 小林 良一	楓デイサービスセ ンター	栃木県佐野市山形 町563番地11	平成25年 9月30日	通所介護
0970500286	社会福祉法人緑風会 理事長 福田 武	加蘇地区老人デイ サービスセンター	栃木県鹿沼市加園 1364番地	平成25年 9月30日	通所介護

栃木県告示第539号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定により指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援の事業の廃止の届出があったので、同法第85条の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富 一

介護保険 事業 番号	事業者の 名称	指定居宅介護支援事業所		廃止の 年月日	サービス の種類
		名称	所在地		
0972300149	医療法人社団友志会 理事長 正岡 太郎	在宅介護支援セン ターひまわり荘	栃木県下都賀郡野 木町南赤塚1218番 地1	平成25年 8月1日	居宅介護支 援
0972301048	株式会社シルバーライ フネットワーク 代表取締役 向井 幸一	株式会社シルバー ライフネットワー ク栃木営業所	栃木県下都賀郡壬 生町通町5番1号 サンフレンズ壬生 1階	平成25年 8月20日	居宅介護支 援
0970401527	株式会社T B C福祉教育セ ンター 代表取締役 齋藤 文男	T B C佐野ケアセ ンター	栃木県佐野市堀米 町723番地2	平成25年 8月31日	居宅介護支 援
0970700456	医療法人紀広会 理事長 熊谷 良子	小沢医院居宅介護 支援事業所	栃木県日光市今市 1409番地	平成25年 8月31日	居宅介護支 援
0972501183	特定非営利活動法人デイ サービスセンターチロル 理事長 矢島 恵美子	居宅介護支援事業 所チロル	栃木県那須郡那須 町高久丙4959番地 7	平成25年 8月31日	居宅介護支 援
0971000708	株式会社槐工務店 代表取締役 槐 清治	介護の郷わたぼう しケアサービス	栃木県大田原市本 町一丁目2695番地 57	平成25年 9月30日	居宅介護支 援

栃木県告示第540号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富 一

介護保険 事業所 番号	事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		廃止の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0970801478	株式会社オオシマ 代表取締役 大島 哲也	デイサービスひま わりの会小山城北 の家	栃木県小山市城北 三丁目24番4号	平成25年 7月31日	介護予防通 所介護
0970401527	株式会社TBC福祉教育セ ンター 代表取締役 齋藤 文男	TBC佐野ケアセ ンター	栃木県佐野市堀米 町723番地2	平成25年 8月31日	介護予防通 所介護
0970202347	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビス北の郷	栃木県足利市月谷 町458番3	平成25年 9月30日	介護予防通 所介護
0970202438	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	訪問介護ステー ションらくらくハ ルパーの〜ぶ	栃木県足利市朝倉 町589番地エスペ ランスビル1F	平成25年 9月30日	介護予防訪 問介護
0970202495	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビスふくの郷	栃木県足利市福居 町1287番地4	平成25年 9月30日	介護予防通 所介護
0970202545	有限会社勝クリエイト 代表取締役 小林 知史	らくらくデイサー ビスおかの郷	栃木県足利市上渋 垂町503番地	平成25年 9月30日	介護予防通 所介護
0970401618	株式会社みやま苑 代表取締役 小林 良一	楓デイサービスセ ンター	栃木県佐野市山形 町563番地11	平成25年 9月30日	介護予防通 所介護
0970500286	社会福祉法人緑風会 理事長 福田 武	加蘇地区老人デイ サービスセンター	栃木県鹿沼市加園 1364番地	平成25年 9月30日	介護予防通 所介護

(高齢対策課)

栃木県告示第541号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	開設者名	指定 年月日	自立支援 医療の種類
ピノキオファーマ シーズ桜店	宇都宮市桜2-6-1	株式会社ピノキオファーマシーズ 代表取締役 田中 秀和	平成25年 10月1日	精神通院医療
ウエルシア薬局小 山雨ヶ谷店	小山市雨ヶ谷802-3	ウエルシア関東株式会社 代表取締役 水野 秀晴	平成25年 10月1日	精神通院医療
センター薬局塩原 店	那須塩原市下田野字街 道東531-136	有限会社日本メディカル 代表取締役 佐野 恭広	平成25年 10月1日	精神通院医療
だるま薬局	さくら市氏家2565-33	有限会社だるま薬局 取締役 佐藤 健太郎	平成25年 10月1日	精神通院医療

(障害福祉課)

栃木県告示第542号

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第8条の2第1項の規定によるクリーニング師の研修及び同法第8条の3の規定による業務従事者に対する講習を次のとおり指定したので、クリーニング業法施行細則（昭和33年栃木県規則第78号）第7条の規定により告示する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福田 富 一

I クリーニング師の研修

1 主催者の名称及び所在地

(1) 名称

公益財団法人全国生活衛生営業指導センター

(2) 所在地

東京都港区新橋6丁目8番2号

2 開催年月日及び開催場所

開催年月日	開催場所	
	会場名	所在地
平成25年11月21日	今市健康福祉センター	日光市瀬川51-8
平成26年1月22日	県南健康福祉センター	小山市犬塚3-1-1

3 受講日数

1日

4 受講料

5,000円

II 業務従事者に対する講習

1 主催者の名称及び所在地

(1) 名称

公益財団法人全国生活衛生営業指導センター

(2) 所在地

東京都港区新橋6丁目8番2号

2 開催年月日及び開催場所

開催年月日	開催場所	
	会場名	所在地
平成25年12月18日	大田原地域職業訓練センター	大田原市本町1-2805-3
平成26年2月18日	栃木県上都賀庁舎	鹿沼市今宮町1664-1

3 受講日数

1日

4 受講料

4,500円

(生活衛生課)

公 告

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福 田 富 一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
河内郡上三川町大字西蓼沼字西林ノ内704番17	河内郡上三川町大字磯岡38番地5	鈴 木 勝 博
下野市下古山字若林3260番3	宇都宮市竹林町871番地1	株式会社アイテック
下都賀郡壬生町大字壬生甲字神代950番4	下都賀郡壬生町本丸二丁目4番11号アメニティハイツA201	國 府 田 智 子 國 府 田 芳 人
下都賀郡野木町大字佐川野字北新田1911番21	下都賀郡野木町大字佐川野1861番地1	知 久 忠
下都賀郡岩舟町大字小野寺字湊361番3、361番4	下野市小金井一丁目12番地1レーバンドルフG棟202号	中 田 真 佳
下都賀郡岩舟町大字静和字土橋261番4、262番1	埼玉県白岡市西八丁目4番10	朱 素 妍 三 品 家 輝
下都賀郡岩舟町大字静字富士山前2347番3、2347番4	下都賀郡岩舟町大字静2347番地3	富 山 安 治
さくら市喜連川字東原2278番3、2283番7、2286番1、2286番1地先、2286番3、2286番3地先、2286番4、2286番10、2287番1、2288番7、2288番8、2301番1 (開発行為に関する工事) さくら市喜連川字東原2286番1地先、2286番3地先、2287番1地先、2288番8地先、2301番1地先	宇都宮市岩曾町826番地1	株式会社M&Aコーポレーション

(都市計画課)

監 査 委 員

栃木県監査委員告示第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第9項の規定に基づき、栃木県知事福田富一から勧告（平成25年7月25日付け栃監査第36号）に対して措置を講じた旨の通知があったので、同項の規定により、次のとおり公表する。

平成25年10月18日

栃木県監査委員 黒 本 敏 夫
同 鈴 木 誠 一

栃議第153号

平成25年9月25日

栃木県監査委員 黒 本 敏 夫 様
同 鈴 木 誠 一 様

栃木県知事 福 田 富 一

栃木県職員措置請求監査結果に基づく措置について

平成25年7月25日付け栃監査第36号で通知のありました標記について、次のとおり措置したので、地方自治法第242条第9項の規定により通知します。

1 勧告の内容

平成23年度政務調査費における、とちぎ自民党議員会に対する返還所要額84,563円、みんなのクラブに対する返還所要額354,343円、民主党・無所属クラブに対する返還所要額19,874円について、栃木県政務調査費の交付に関する条例第11条に基づき返還請求を行うこと。

2 措置の結果

(1) 平成25年8月6日付け栃議第107号により栃木県議会議長からみんなのクラブ代表名の平成23年度政務調査費収支報告書等修正届(写)が送付された。

当該修正届(写)に基づき発生した残余金354,343円について、平成25年8月16日付け栃議第114号によりみんなのクラブ代表に対し返還を求めたところ、平成25年8月20日に同額が返還された。

(2) 平成25年8月7日付け栃議第116号により栃木県議会議長からとちぎ自民党議員会会長名の平成23年度政務調査費収支報告書等修正届(写)が送付された。

当該修正届(写)に基づき発生した残余金84,563円について、平成25年8月23日付け栃議第118号によりとちぎ自民党議員会会長に対し返還を求めたところ、平成25年8月28日に同額が返還された。

(3) 平成25年9月10日付け栃議第136号により栃木県議会議長から民主党・無所属クラブ代表名の平成23年度政務調査費収支報告書等修正届(写)が送付された。

当該修正届(写)に基づき発生した残余金19,874円について、平成25年9月12日付け栃議第137号により民主党・無所属クラブ代表に対し返還を求めたところ、平成25年9月17日に同額が返還された。

調 達 等 公 告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年10月18日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量 防災情報システム用サーバ等機器一式

(2) 借入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 借入期間 平成26年2月1日から平成31年1月31日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約にあたっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 借入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、情報関連サービス又はリース、レンタルの入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 平成25年11月28日から同年12月4日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 1の(1)と同様の物品の納入又は賃貸借の実績を有する者であること。

(5) 借入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されている者であること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号(栃木県庁本館8階北側)

栃木県県民生活部消防防災課防災ネットワーク担当 電話028-623-2133

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成25年10月18日から同年11月27日までの日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成25年11月28日午後2時 (1)の場所に持参又は郵送すること。
(ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。)

イ 開札の日時及び場所 平成25年12月4日 午後2時 本館8階災害対策室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(4)及び(5)に該当する者であることを証する書類及び消防防災課で交付する仕様書に基づき作成した防災情報システム用サーバ等機器仕様書を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

(4) 審査

ア 技術審査 栃木県県民生活部消防防災課長が、入札者の作成した防災情報システム用サーバ等機器仕様書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した防災情報システム用サーバ等機器仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

イ 技術審査基準 防災情報システム用サーバ等機器仕様書が、消防防災課で交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

(5) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法 (4)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The Server Units for the Disaster Prevention Information System 1set

(2) Time and Date of Bidding:

2:00 p.m., November 28, 2013

(3) Information is available at:

Fire and Disaster Prevention Division

Department of Public Safety and Community Affairs

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utunomiya, Tochigi 320-8501

TEL. 028-623-2133

(消防防災課)

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年10月18日

栃木県立岡本台病院長 黒 田 仁 一

I

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 尿自動分析装置 一式
 - (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
 - (3) 納入期限 平成25年12月20日
 - (4) 納入場所 栃木県宇都宮市下岡本町2162 栃木県立岡本台病院
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「F 医療、薬品類」小分類「1 医療用機器」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
 - (3) 平成25年10月31日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 3 入札の手続等
- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒329-1104 栃木県宇都宮市下岡本町2162
栃木県立岡本台病院総務課 電話 028-673-2211
 - (2) 入札及び開札の日時及び場所 平成25年10月31日午前10時45分 栃木県立岡本台病院管理診療棟2階講堂
 - (3) その他
ア 入札説明書の交付期間 平成25年10月18日から同月29日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
イ 入札説明書の交付場所 (1)の場所において交付する。
ウ 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
エ 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 その他
- (1) 入札保証金 免除
 - (2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
 - (3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書による。

II

- 1 入札に付する事項
- (1) 購入等件名及び数量 歯科用パノラマX線撮影装置 一式
 - (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
 - (3) 納入期限 平成26年3月20日
 - (4) 納入場所 栃木県宇都宮市下岡本町2162 栃木県立岡本台病院
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「F 医療、薬品類」小分類「1 医療用機器」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
 - (3) 平成25年10月31日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒329-1104 栃木県宇都宮市下岡本町2162
栃木県立岡本台病院総務課 電話 028-673-2211
 - (2) 入札及び開札の日時及び場所 平成25年10月31日午前11時 栃木県立岡本台病院管理診療棟 2階講堂
 - (3) その他
ア 入札説明書の交付期間 平成25年10月18日から同月29日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
イ 入札説明書の交付場所 (1)の場所において交付する。
ウ 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
エ 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 その他
- (1) 入札保証金 免除
 - (2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
 - (3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書による。

Ⅲ

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 CR装置 一式
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 平成26年3月20日
- (4) 納入場所 栃木県宇都宮市下岡本町2162 栃木県立岡本台病院

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「F 医療、薬品類」小分類「1 医療用機器」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成25年10月31日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒329-1104 栃木県宇都宮市下岡本町2162
栃木県立岡本台病院総務課 電話 028-673-2211
- (2) 入札及び開札の日時及び場所 平成25年10月31日午前11時15分 栃木県立岡本台病院管理診療棟 2階講堂
- (3) その他
ア 入札説明書の交付期間 平成25年10月18日から同月29日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで
イ 入札説明書の交付場所 (1)の場所において交付する。
ウ 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
エ 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てる

ものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

(医事厚生課)

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成25年10月18日

栃木県産業技術センター所長 花 田 康 行

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
伝導性高周波イミュニティシステム 一式
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成26年1月15日
- (4) 納入場所
栃木県産業技術センター

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、精密機械類の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成25年11月6日から同月15日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手續等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒321-3224 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号
栃木県産業技術センター管理部 電話028-670-3395
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成25年11月6日午後5時(1)の場所に持参又は郵送すること。
(ただし、郵送の場合は、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。)
イ 開札の日時及び場所 平成25年11月15日午前10時 栃木県産業技術センター相談室
- (3) その他
入札説明書は、平成25年10月18日から同月25日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

4 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) その他

ア 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、封印した入札書に栃木県産業技術センターで交付する仕様書に基づき作成した、伝導性高周波イミュニティシステム仕様書を添付して、入札書の受領期限までに3の(1)に提出しなければならない。

イ その他 詳細は、入札説明書による。

(工業振興課)

正 誤

発行番号	ページ	行	正	誤
平成25年 第2519号	787	下から20及び19	真岡市田町字三島1604番1、 1604番3地先水路の一部	真岡市田町字三島1604番1
		下から16	字蛭川1619番7の一部	字蛭川1619番7